

企業の非財務情報開示の意義

1250389 東佳乃

指導教員 上村浩

研究背景

財務情報と非財務情報を併せて行う任意開示が注目され、近年、統合報告書（財務情報だけでなく非財務情報もまとめた任意の報告書のこと）の発行が増加傾向にある。現代の企業にとって非財務情報を開示することの重要性は高まっていると考えられる。これは近年、地球環境、安全保障、人権などの社会的課題に対する企業の社会的責任（CSR）の重要度が増し、持続可能な社会の実現に向けて積極的に環境問題に取り組む企業が増加しているからである。上述のとおりこれらの取り組みに関する情報は、顧客や社会から評価される可能性が高いと考えられる。

研究目的

本研究では、SDGs や環境への取り組みといった「非財務情報」に焦点を当て、これらの情報の効果を検討することを目的としている。

研究方法

2024 年 11 月に大学 3 年生の男女、42 名を対象にアンケート調査を実施し、アンケート結果については統計的に分析した。

分析結果

本研究における実証の結果、「非財務情報」は、企業の評価や消費の意思決定（選択）との相関関係は示されなかった。したがって、「SDGs への取り組みに代表される非財務情報は、消費者の購買の意思決定に影響する」という仮説は支持されなかった。一方で、企業に対する評価及び消費の意思決定（どの企業の商品を選択するかに関する意思決定）において「他の顧客の評価」、「商品の品質」といった企業が産出するアウトプットに関する要素が影響することが明らかになった。

考察・結論

ここで本研究の結果を踏まえると、多くの人は、社会課題として、また会社が示す方向として、「社会的責任として環境問題に取り組む、持続可能な社会を構築する」といった課題が重要であることは社会的に一定認知されているものの、具体的な行動にまで落とし込めてはいない可能性がある。これは、これらの個別的な行動において、「効率性」、あるいは「経済合理性」が重視されており、これを払拭することは容易ではない、ということである。こういった状況を払拭するためには、私たち若者が社会に向けて、持続可能な社会を構築することの重要性を理解し、これを意思決定の要素として組み込むべきである。